令和６年度　第１回美濃加茂市上下水道事業経営審議会会議録　概要

【日　　時】 令和６年１０月１１日（金曜日）１４：００ ～１５：３０
【場　　所】 美濃加茂市生涯学習センター２０３会議室
【出席委員】 敬称略
　　竹内　信仁　　能島　暢呂　　西田　憲幸　　小川　哲哉
　　山岡　富美　　佐古　恵子
【美濃加茂市】 建設水道部長　桜田　純治
【事　務　局】 上下水道課長　櫻井　英樹
　　経理係　山本　悟　　井上　周哉　　新名　準也
　　建設係　田口　直孝　　下水道維持係　酒向　一也
【傍　聴　者】 なし
【会議内容】

１　開会

２　会長あいさつ

今年は大変な猛暑で、暑い日が長く続き、大変な夏だったのではないでしょうか。また、先日の台風による豪雨により、石川県の能登半島では、浸水の被害も発生している。近年の異常気象により、災害が発生すると上下水道のライフラインにも影響が出ることが心配される。

さて、８月に新聞掲載されたが、名古屋市では、電力代などの物価高騰で事業収支の悪化が続くことから上下水道料金の値上げをするように上下水道経営審議会から答申をしている。他の公営企業においても、経営が厳しい状況になってきているようだ。

今回の審議会では、下水道事業経営戦略の改訂について説明があり、下水道事業経営を取り巻く環境は厳しくなってきているため、各委員からのご意見をいただきたい。

３　指定金融機関交代に伴う委員委嘱）

桜田建設水道部長より、株式会社十六銀行美濃加茂支店　小川支店長に委嘱状を交付。

※以降、竹内会長が「議長」となり、会議を進行。

４　議事（説明事項・報告事項）

（１）前回議事録の確認について（報告事項）

事務局より、資料１「令和５年度　第２回美濃加茂市上下水道事業経営審議会会議録概要」について、佐藤委員及び山岡委員に内容を確認していただき、会議録署名者として署名いただいたことを報告。

（２）美濃加茂市下水道事業経営戦略（案）概要について（説明事項）

事務局より、資料２「美濃加茂市下水道事業経営戦略（案）概要」について、説明。

《質疑応答（抜粋）》

（Ａ委員）２ページに「処理区域内人口一人あたり企業債残高」が多いとあるが、資料２参考にある他の市町と比べて、人口密度が高いにも関わらず、相当多いということが分かる。この原因は、経費回収率の悪化によるものか、経営方針によるものか、どこに起因するものか。

（事務局）原因として、公共下水道事業、特定環境下水道事業、農業集落排水事業の３事業を整備しており、整備面積が広くなっている。また、下水道の整備を短期間で集中的に実施していることから、企業債の借入額が多くなっている。

（A 委員）2 ページにある図の平成元年から１６年の間に整備されたときの企業債が響いているということか。

（事務局）短期間で多くの整備をするために、企業債を借入れする必要があった。また、汚水処理場の建設にも多額の費用がかかっているため、他の市町と比べると企業債の借入額は多くなる。

（Ｂ委員）農業集落排水については、経費回収率が下がっている。そのため、美濃加茂市の下水道事業においては、農業集落排水事業がネックとなっていると考える。今回の経営戦略では、農業集落排水事業についても水洗化率を上げていく目標となっているが、それで良いのかどうか検討しているのか。農業集落排水の経費回収率について説明いただきたい。

（事務局）農業集落排水事業は、処理区域ごとに処理施設があり、使用人口に対して処理場の維持管理費が多くなっている。水洗化人口は、少ないところで約 500 人、多いところで約 1,000 人という状況であり、処理場を維持していくための使用料収入が少ないことが原因となっている。また、今後、処理場の老朽化が進んでいくことから、施設の統廃合により経費回収率の改善を検討している。なお、施設の統廃合については、岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画に記載があり、具体的には、稲辺農業集落排水を蜂屋川公共下水道への統合について検討を進めている状況。

（Ｂ委員）改善の見込みがないような気がしたので、お願いする。１ページ（２）有収水量及び下水道使用料の推移・予測について、2035 年までは微減で推移しているが、2035 年までと比較すると 2035 年から 2041 年まで、さらに 2041 年以後は傾きが急になっているがこの要因は？

（事務局）資料２「美濃加茂市下水道事業経営戦略（案）概要」には人口推計を記載していないが、人口推計が 5 年毎であり、人口推計に合わせ、有収水量及び下水道使用料を推計した。そのため、グラフも、人口推計の傾きと同様に 5 年毎に傾きが変わるグラフとなっている。

（Ａ委員）水道事業の管轄が厚生労働省から国土交通省へ移管され、上下水道の一体的運用が可能となったことで、能登半島地震においても災害対応に

一体的運用が行われているようである。管轄省庁が統一されたことで、災害時だけでなく平常時の一体的な施設運用、施設整備に対するメリットが大きくなっているといろいろな資料に記載があるが、経営戦略の中では、施設の統廃合、組織体制の適正化というところに活かせると考える。美濃加茂市は、組織的に上下水道を一体的に行っている状況であるが、今回の経営戦略において、どのように活かされるのか。

（事務局）美濃加茂市では、上下水道事業として一体的に実施しているため、今回の経営戦略においても一体的運用、整備についての内容の記載について検討したい。

（Ａ委員）５ページの今後の経営についての中で、「当面下水道使用料の改定は行わず」と表記されているが、令和９年度から使用料改定のシミュレーションが行われている。経営戦略開始の令和７年度、令和８年度の２年間料金改定を行わないということか。

（事務局）使用料改定については、経営戦略前期の今後５年間については見直ししなくても安定経営が可能であると考えている。５年後の前期経営戦略検証時に使用料改定の必要性を改めて検討する。また、５ページの使用料改定シミュレーションについては、経営審議会での参考として記載したものである。

（Ａ委員）５年後に検討するということは、令和１２年度から使用料を改定することがあり得ると想定しているということか。また、状況が悪化した場合には前倒しで改定するという含みを持たせているということか。

（事務局）使用料改定の必要性については、今後の状況により検討対象となるものであり、使用料改定を前提にはしていない。

（Ｂ委員）下水道使用料を改定するには、水道料金との全体的なバランスがあると考えるが、水道料金は大丈夫か。

（事務局）現状では、水道事業の経営は安定しているが、水道事業経営戦略改定時に将来収支について推計し、料金改定の必要性を検討する。

（Ｃ委員）計画自体は妥当である。

５　会議録署名者の指名

議長より、会議録署名者２名（能島委員、佐古委員）を指名。

６　閉会